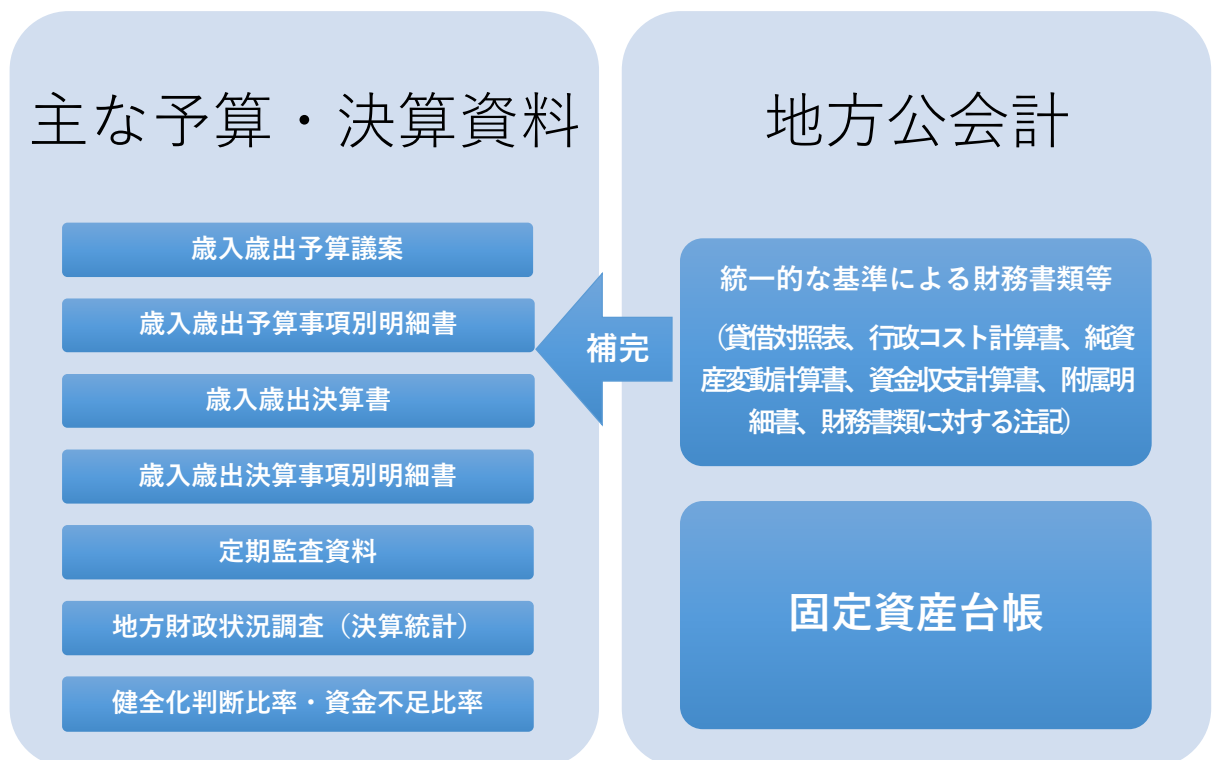


1. 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金の出入りの記帳を一面的に行う単式簿記による現金主義会計を採用しており、客観性や予算の適正・確実な執行を図る面において優れています。

これに対し、地方公会計制度は、企業会計で採用されている複式簿記・発生主義の考え方を取り入れることで、保有する土地などの資産や地方債などの負債といったストック情報や、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報を把握可能とし、従来の歳入歳出決算を始めとする各種予算・決算資料を補完するものです。



本県では、平成19年度決算から平成27年度決算までは総務省の掲げる新地方公会計制度（改訂モデル）に即した財務諸表の作成・公表を行っていましたが、総務大臣の要請に基づき、平成28年度決算からは、統一的な基準による地方公会計制度に即した財務書類等を作成しています。

2. 統一的な基準のポイント

①複式簿記・発生主義の導入

全ての経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う複式簿記を導入することで、現金の出入りだけでなく、資産・負債といったストック情報の把握や固定資産台帳等の検証機能の強化が図られます。

また、経済事象の発生に着目した記帳処理を行う発生主義により、現金の出入りを伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額などのコスト等の把握が可能となります。

②固定資産台帳の整備

公有財産台帳や道路台帳等の各種法定台帳等で管理している県所有の資産について、統一的な様式の固定資産台帳に掲載することで、個々の資産の取得価額、耐用年数、減価償却累計額等の情報を網羅的に把握します。固定資産台帳の金額情報は貸借対照表の有形固定資産の簿価となり、算定根拠の明確化が図られます。

③比較可能性の確保

従来は総務省方式改訂モデルや基準モデル、独自方式等が混在し、団体間の比較が困難でしたが、基準の統一によって、比較可能性が確保されます。

3. 財務書類等の構成

①対象範囲

範囲が異なる3つの区分で財務書類等を作成しています。

一般会計等：一般会計、地方公営事業会計を除いた全ての特別会計

全体：「一般会計等」、地方公営事業会計

連結：「全体」、県が出資（出捐）する地方独立行政法人（公立大学法人含む）、地方三公社、第三セクター等（原則出資割合25%以上）

連結財務書類等 ⇒外郭団体含みの（広義の）行政サービス実施主体

地方独立行政法人

地方三公社

第三セクター等
(出資割合25%以上)

全体財務書類等 ⇒公営企業含みの県全体

公営事業会計（公
営企業会計、準公
営企業会計など）

一般会計等財務書類等

一般会計

各特別会計

作成範囲			
区分	名称		
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計、公債費特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業高度化資金特別会計、農業改良資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、県有林特別会計、土地取得特別会計、土地区画整理事業特別会計 一般会計等 10 会計
			国民健康保険特別会計
		準公	港湾整備事業特別会計
		公営	水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計
		全体 一般会計等 + 6 会計	
	地方独立行政法人	地方独立行政法人宮城県立病院機構、地方独立行政法人宮城県立こども病院、公立大学法人宮城大学	
	地方三公社	宮城県土地開発公社、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社	
	第三セクター等	全部連結	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団、(公財)宮城県文化振興財団、(一社)東北地域医療支援機構、(社福)宮城県社会福祉協議会、(公財)みやぎ産業振興機構、(公財)宮城県国際化協会、(一財)みやぎ産業交流センター、(公社)みやぎ農業振興公社、(一社)宮城県畜産協会、(公財)みやぎ林業活性化基金、(一社)宮城県林業公社、(公財)宮城県フェリー埠頭公社、仙台空港鉄道(株)、(公財)宮城県スポーツ協会、(公財)宮城県暴力団追放推進センター
		比例連結	仙台臨海鉄道(株)、阿武隈急行(株)、(公財)慶長遣欧使節船協会、(公財)宮城県環境事業公社、(公財)宮城県腎臓協会、宮城県信用保証協会、(株)仙台港貿易促進センター、宮城県漁業信用基金協会、(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会、(一財)みやぎ建設総合センター、宮城県開発(株)、仙台臨海通運(株)
	連結 全体 + 33 団体		

②作成書類

財務書類は次の4表により構成され、これらに加え注記と附属明細書を作成します。

貸借対照表 (BS)	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産形成がどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを対照表示したものです。
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間中の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（使用料や手数料など）を表したものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、一会計期間中にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間中の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表したものです。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務活動収支...経常的な行政活動や災害復旧等の臨時的な経費に係る資金収支 ・投資活動収支...建物等の資産形成や、貸付金、出資金等の支出や回収、基金の積立・取崩等に係る資金収支 ・財務活動収支...県債の償還等に係る資金収支

4. 財務書類の概要（一般会計等財務書類）

①財務書類4表の関係

行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」は純資産変動計算書を経由し、「税金等」や「国等補助金」で賄われ、その差額などに相当する額が「本年度純資産変動額」として貸借対照表の純資産の増減に反映される仕組みとなっています。

貸借対照表 (BS) (単位：億円)	
固定資産 23,770	固定負債 16,645
有形固定資産 17,791	地方債 14,740
事業用資産 4,697	長期未払金 130
インフラ資産 12,970	退職手当引当金 1,728
物品 124	損失補償等引当金 45
無形固定資産 25	
投資その他の資産 5,954	流動負債 1,932
投資及び出資金 1,656	1年内償還予定地方債 1,658
長期延滞債権 34	未払金 41
長期貸付金 1,252	未払費用 2
基金 3,069	前受金 45
その他 ▲57	賞与等引当金 159
	預り金 27
流動資産 1,468	負債合計 18,577
現金預金 980	固定資産等形成分 24,274
未収金 20	余剰分(不足分) ▲17,613
短期貸付金 48	純資産合計 6,661
財政調整関係基金 408	負債・純資産合計 25,238
その他 12	
資産合計 25,238	

行政コスト計算書 (PL) (単位：億円)	
経常費用	7,124
業務費用	3,428
人件費	2,143
物件費等	1,139
その他の業務費用	146
移転費用	3,696
補助金等	3,432
社会保障給付	138
他会計への繰出金	125
その他	1
経常収益	268
使用料及び手数料	136
その他	132
純経常行政コスト	6,856
臨時損失	701
臨時利益	5
純行政コスト	7,551

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6,460	24,143	▲17,683
純行政コスト (▲)	▲7,551		▲7,551
税金等	5,649		5,649
国等補助金	2,108		2,108
本年度差額	206		206
内部変動		113	▲113
資産評価差額 無償所管換等	▲6	18	▲24
本年度純資産 変動額	201	131	70
本年度末 純資産残高	6,661	24,274	▲17,613

資金収支計算書 (CF) (単位：億円)	
業務活動収支	316
業務支出	7,136
業務収入	7,444
臨時支出	656
臨時収入	664
投資活動収支	▲214
投資活動支出	2,494
投資活動収入	2,280
財務活動収支	▲65
財務活動支出	1,934
財務活動収入	1,869
本年度資金収支額	37
前年度末資金残高	915
本年度末資金残高	953
本年度末歳計外現金残高	27
本年度末現金預金残高	980

②貸借対照表の概要

会計年度末時点の資産・負債といったストック情報を表しています。

(単位：億円)

償却資産は減価償却後の簿価

庁舎、公営住宅、学校、職員
宿舎、それらの敷地等

道路、橋梁・トンネル、漁港、
港湾、公園、それらの底地等

関連団体への出資金・出捐金、
有価証券等

県が設置する基金等
◎東日本大震災からの復旧・
復興に要する基金の影響に
より多額になっています

負債のうち返済期日が1年を
超えるものなど

翌々年度以降に償還予定の地
方債残高
◎地方交付税の振り替わりと
して発行している臨時財政
対策債の残高を含みます

将来発生する退職手当に備え、
見込額を引き当ててるもの

翌年度に支払うことが予定さ
れている賞与等のうち、当該
年度の負担に相当する額を引
き当ててるもの

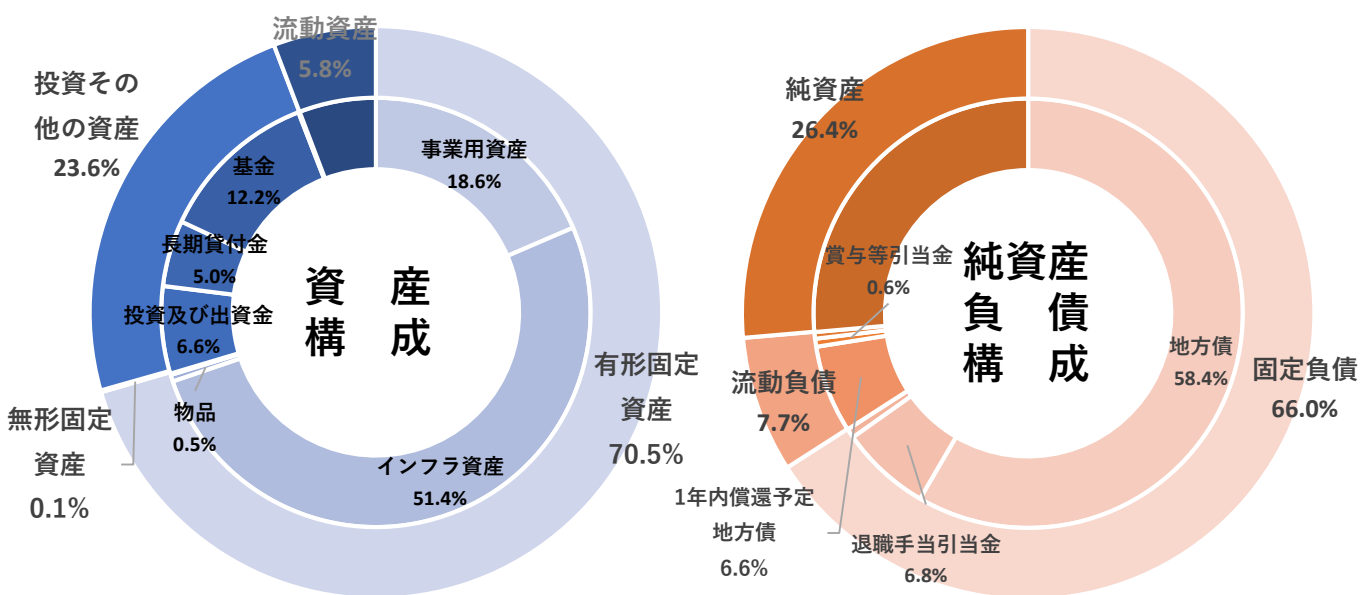
固定資産等の残高相当額

負債償還のための将来的な金
銭必要額を示す（流動資産の
一部（主に現金預金）から負債合
計を控除したもの）
◎地方公共団体では通常マイ
ナスとなります

	R元	H30	増減
	a	b	a-b
固定資産	23,770	23,636	135
有形固定資産	17,791	17,647	144
事業用資産	4,697	4,724	▲ 27
インフラ資産	12,971	12,790	180
物品	124	133	▲ 9
無形固定資産	26	22	4
投資その他の資産	5,954	5,966	▲ 13
投資及び出資金	1,656	1,658	▲ 2
長期貸付金	1,252	1,276	▲ 24
基金	3,069	3,054	15
その他	▲ 23	▲ 22	▲ 2
流動資産	1,468	1,472	▲ 4
現金預金	980	940	39
未収金	20	15	6
短期貸付金	48	78	▲ 30
基金	408	429	▲ 21
その他	12	9	2
資産合計	25,238	25,107	131
固定負債	16,645	16,465	180
地方債	14,740	14,559	182
長期未払金	130	116	14
退職手当引当金	1,728	1,735	▲ 7
損失補償等引当金	45	53	▲ 9
その他	2	2	0
流動負債	1,932	2,182	▲ 250
1年内償還予定地方債	1,658	1,904	▲ 245
未払金	41	49	▲ 8
前受金	45	43	2
賞与等引当金	159	159	0
その他	29	27	2
負債合計	18,577	18,647	▲ 70
純資産	6,661	6,460	201
固定資産等形成分	24,274	24,143	131
余剰分（不足分）	▲ 17,613	▲ 17,683	70
負債及び純資産合計	25,238	25,107	131

◎資産・負債の構成比

資産はインフラ資産が約半数を占め、純資産及び負債では地方債が58%を占めます。

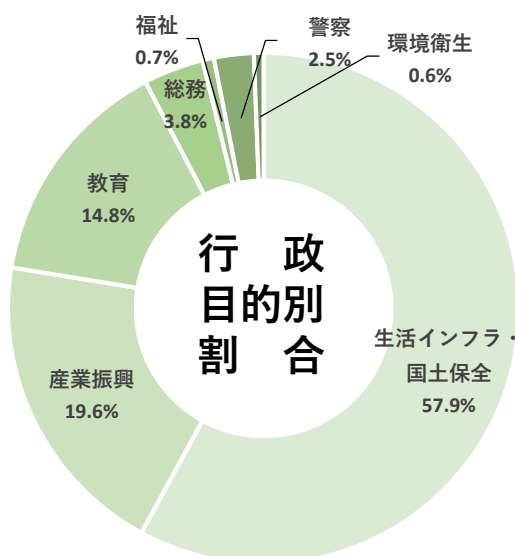


◎有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の内訳では、道路、港湾等の「生活インフラ・国土保全」が約60%を占め、次いで漁港などの「産業振興」、学校などの「教育」の順に大きくなっています。

(単位：億円)

目的別	事業用資産	インフラ資産	物品	合計
生活インフラ・国土保全	634	9,663	11	10,308
産業振興	635	2,845	11	3,491
教育	3,005	298	91	3,394
総務	672	-	5	677
福祉	128	-	-	128
警察	289	164	3	456
環境衛生	105	-	3	108



③行政コスト計算書の概要

一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用等を表しています。企業会計でいう損益計算書に相当しますが、地方公共団体の収入の大部分を占める税収等は本表ではなく、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を大幅に超過します。

(単位：億円)

	R元 a	H30 b	増減 a-b
経常費用	7,124	7,132	▲ 8
業務費用	3,428	3,370	58
人件費	2,143	2,046	98
職員給与費	1,773	1,776	▲ 3
賞与等引当金繰入額	159	159	0
退職手当引当金繰入額	175	75	101
その他	37	36	1
物件費等	1,139	1,115	24
物件費	567	546	21
維持補修費	117	80	38
減価償却費	455	489	▲ 34
その他	0	0	0
その他の業務費用	146	210	▲ 64
支払利息	77	88	▲ 11
徴収不能引当金繰入額	17	0	17
その他	53	122	▲ 70
移転費用	3,696	3,761	▲ 65
補助金等	3,432	3,416	16
社会保障給付	138	132	7
他会計への繰出金	125	212	▲ 87
その他	1	2	▲ 1
経常収益	268	322	▲ 54
使用料及び手数料	136	135	1
その他	132	187	▲ 55
純経常行政コスト	6,856	6,809	47
臨時損失	701	1,111	▲ 410
災害復旧事業費	626	885	▲ 259
資産除売却損	66	161	▲ 95
その他	9	65	▲ 56
臨時利益	5	6	▲ 1
資産売却益	2	5	▲ 3
その他	3	1	2
純行政コスト	7,551	7,914	▲ 363

貸借対照表の負債科目「賞与等引当金」の当期増加額

貸借対照表の負債科目「退職手当引当金」の当期増加額

(重要物品を除く) 備品購入、消耗品費、(資産形成を除く) 業務委託料、職員旅費、光熱水費等

固定資産の取得費について、利用可能な年度(耐用年数)に亘って費用を配分するもの

貸借対照表の資産科目「徴収不能引当金」の当期増加額。貸付金や収入未済について過去の実績から回収不能と見込まれる額を引き当てるもの

他団体や個人への補助金・交付金、海岸整備や土地改良、河川改良等の完成資産が県の所有とならないものに係る工事費等
◎防潮堤整備や農地整備等、東日本大震災からの復興事業の影響により多額になっています

生活保護費等の扶助費

固定資産の撤去費用や、除却した資産の簿価等

④純資産変動計算書の概要

一会計期間中に貸借対照表の純資産がどのような要因でいくら変動したかを表し、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストが、税金等や国等補助金の財源で賄われる様子を明らかにするものです。

復興事業により大幅な負債の増加を伴わない資産形成が進んでいることなどにより、純資産は前年度末から増加しています。

(単位：億円)

	R元 a	H30 b	増減 a-b
行政コスト計算書より転記			
前年度末純資産残高	6,460	6,380	80
純行政コスト (▲)	▲ 7,551	▲ 7,914	363
財源	7,757	7,990	▲ 233
税金等	5,649	5,615	34
国等補助金	2,108	2,375	▲ 267
本年度差額	206	76	130
その他の変動要因	▲ 6	4	▲ 10
本年度純資産変動額	201	80	120
本年度末純資産残高	6,661	6,460	201

無償譲渡した資産の簿価や有価証券等の評価差額など

⑤資金収支計算書の概要

歳入歳出決算の状況を「業務」「投資」「財務」の3つの活動区分により表しています。「本年度資金収支額」は歳入歳出差引である形式収支を表し、これに歳入歳出外現金を加えた「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の「現金預金」と一致します。

(単位：億円)

	R元 a	H30 b	増減 a-b
投資活動、財務活動以外の収支で、経常的な行政活動や災害復旧等の臨時的な経費に係る資金収支			
業務活動収支	316	317	▲ 1
業務支出	7,136	7,240	▲ 104
業務収入	7,444	7,498	▲ 54
臨時支出	656	949	▲ 293
臨時収入	665	1,008	▲ 344
公共施設の整備、基金の積立・取崩、新規の出資や貸付金の回収等の資産の増減を伴う資金収支			
投資活動収支	▲ 214	▲ 493	278
投資活動支出	2,494	2,665	▲ 170
投資活動収入	2,280	2,172	108
県債の発行や償還に伴う資金収支			
財務活動収支	▲ 65	▲ 76	12
財務活動支出	1,934	2,023	▲ 89
財務活動収入	1,869	1,947	▲ 77
本年度資金収支額	37	▲ 252	289
前年度末資金残高	915	1,167	▲ 252
本年度末資金残高	953	915	37
本年度末歳計外現金残高	27	25	2
本年度末現金預金残高	980	940	39

5. 財務書類等から得られる指標（一般会計等財務書類）

① 県民一人あたり財務書類

財務書類4表を県全体の人口（令和2年1月1日現在 2,292,385人）で割り戻した、県民1人あたりの財務状況を表します。

令和元年度一般会計等決算における1人あたり資産は1,101千円、1人あたり純行政コストは329千円となっています。いずれも東日本大震災からの復旧・復興事業の影響により大きくなっています。

（単位：千円）

貸借対照表	R元 a	H30 b	増減 a-b
固定資産	1,037	1,026	11
有形固定資産	776	766	10
事業用資産	205	205	▲0
インフラ資産	566	555	10
物品	5	6	▲0
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	260	259	1
投資及び出資金	72	72	0
長期貸付金	55	55	▲1
基金	134	133	1
その他	▲1	▲1	▲0
流動資産	64	64	0
資産合計	1,101	1,090	11
固定負債	726	715	11
流動負債	84	95	▲10
負債合計	810	810	1
純資産合計	291	280	10
負債及び純資産合計	1,101	1,090	11

行政コスト計算書	R元 a	H30 b	増減 a-b
経常費用	311	310	1
業務費用	150	146	3
人件費	93	89	5
物件費等	50	48	1
その他の業務費用	6	9	▲3
移転費用	161	163	▲2
経常収益	12	14	▲2
純経常行政コスト	299	296	3
臨時損失	31	48	▲18
臨時利益	0	0	▲0
純行政コスト	329	344	▲14

純資産変動計算書	R元 a	H30 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	282	277	5
純行政コスト（▲）	▲329	▲344	14
財源	338	347	▲9
税収等	246	244	3
国等補助金	92	103	▲11
本年度差額	9	3	6
その他の変動要因	▲0	0	▲0
本年度純資産変動額	9	3	5
本年度末純資産残高	291	280	10

資金収支計算書	R元 a	H30 b	増減 a-b
業務活動収支	14	14	0
業務支出	311	314	▲3
業務収入	325	326	▲1
臨時支出	29	41	▲13
臨時収入	29	44	▲15
投資活動収支	▲9	▲21	12
投資活動支出	109	116	▲7
投資活動収入	99	94	5
財務活動収支	▲3	▲3	0
財務活動支出	84	88	▲3
財務活動収入	82	85	▲3
本年度資金収支額	2	▲11	13
前年度末資金残高	40	51	▲11
本年度末資金残高	42	40	2
本年度末歳計外現金残高	1	1	0
本年度末現金預金残高	43	41	2

②有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

$$\left(\begin{array}{l} \text{有形固定資産} \\ \text{減価償却率 (\%)} \end{array} \right) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 52.7\%$$

長寿命化対策を実施した場合に単純に耐用年数が延長されるわけではないため、長寿命化の取組の成果を精緻に反映するものではないことや、地方公共団体において実際には耐用年数省令による耐用年数を超えて使用されている資産が数多く存在し、必ずしも個別の公共施設等の使用実態を精緻に捉えているとは言えないなど、留意が必要ですが、地方公共団体の資産の状況を比較可能な形で客観的に説明する指標として有用とされています。

③その他の指標等

統一的な基準による地方公会計制度導入後間もないことから、今後情報を蓄積の上、その他の指標等について拡充していきます。